

インフロニア・ホールディングス
25年3月期 第3四半期 アナリスト向け決算説明会
【プレゼンテーション資料】

February 12, 2025

 INFRONEER Holdings Inc

- 社長兼CEOの岐部でございます。
- 本日はご多忙のところ、ご参加頂きありがとうございます。
- オンライン開催となり、お聞き苦しい点があるかも知れませんが、ご容赦頂けると幸いです。
- まず、私の方から第三四半期の決算サマリーなどのご説明を行わせていただきます。そののちに皆様の質問にお答えしたいと思います。

- 事業利益は大洲バイオマスの売却延期で479億円に通期見込みを修正※
期首計画比▲111億、前年比▲36億
- 当期利益は前年比 + 4億円の330億円に通期見込みを修正
期首計画比▲54億
- 1株当たりの配当額は計画通り60円（中間30円 + 期末30円）を予定
- 風力市場の見立てについて（陸上風力はポジティブ）

	FY23 通期実績	FY24 直近の 通期見込	FY24通期 今回の 修正計画
売上高	7,933億円	8,399億円	8,432億円
事業利益	515億円	590億円	479億円
当期利益	326億円	384億円	330億円
配当額	60円	60円	60円

※ 5 ページに詳細を記載

2

- はじめに、資料の 2 ページをご覧ください。
- 通期業績予想の修正についてご説明いたします。
- 大洲バイオマスについて、今期での売却は見送ることに決定いたしました。
- それに伴い 24 年度の通期見通しを修正いたします。
- 売却見送りにより、I F R S では連結対象の大洲バイオマス事業に関わった建築と土木の工事利益が未実現となるため、合計でバイオマス分で計画比 109 億円の減少となりました。その他の修正含めて、詳細はのちほど、ご説明いたします。
- 具体的には、事業利益の通期見込みを 590 億円から 479 億円に修正し、515 億円だった前年と比べて 36 億円の減少となります。
- 当期利益につきましては、通期見込みを 384 億円から 330 億円に修正しましたが、前年比では 5 億円弱の増加となります。
- 配当につきましては期首計画のとおり 1 株当たり 60 円の予定となります。
- ここで、他社の第三四半期の決算発表において、洋上風力プロジェクトの減損が発表されたことを受け、当社にも質問が多く寄せられておりますので、風力市場に対する当社の見立てについてご説明いたします。
- 洋上風力に関しては、以前からご説明をまいりましたが、現行の価格偏重、低入札抑止のない入札ルールでは、為替、工事費高騰の影響を除いても事業性を確保することは極めて困難です。
- ラウンド4以降経産省が価格変動に対して配慮するということを表明しておりますが、そもそも欧州のようなセントラル方式や国土交通省が公共入札で行っているように低入札を排除するようなことをしなければ、市場は創れないと思っております。
- 一方で、日本風力開発がすでにFITやFIPを取得している約1ギガワットの開発案件は、為替や工事費高騰を加味しても事業性が確保されています。
- 洋上風力は、現行では、工事費、系統連系、漁業補償などの初期コストが陸上と比べて約 2 倍かかると推定しています。
- 洋上風力開発に対する当社のスタンスとしては、以前からご説明してきましたが、採算が確保出るようなルールに変更されるまでは積極的に取り組むことは考えておりません。
- また、昨年 12 月に公表されましたエネルギー基本計画では、2040 年度に電源構成の半分を再生可能エネルギーとする見通しが示されております。
- 風力発電の比率も大幅に引き上げられ、そのための発電量は現状の約 9 倍にする必要があります。
- 洋上風力の開発が進まない中、どれだけ陸上風力を開発できるかが重要となりますので、日本風力開発にとっては追い風となっていると考えます。

市場環境や受注環境、資材価格等に関する当社の認識、対応

セグメント	市場	当社の状況	市場認識と当社の取組み
建築			市場：建設投資額は増加傾向だが、物価上昇に伴う建築コスト高騰の影響が大きい。着工床面積で見るとほぼ横ばい 当社：設備・電気工事会社の労務不足が顕著であるものの、協力会社の見通しをつけ計画的に応札している。受注は概ね計画通りで、受注高・受注時利益率ともに達成確度が高い
土木			市場：政府投資が需要を牽引。民間投資も拡大傾向。請負契約額は堅調。土木工事費は緩やかな上昇 当社：国交省・防衛省の強靱化計画を始めた公共建設投資は引き続き旺盛。再エネ、カーボンニュートラル、バックエンド事業他の民間設備投資も堅調。受注・施工体制の整備に注力。通期目標値達成を見込む
インフラ運営			市場：再エネはグリーン電力需要が増加し、今後環境価値の向上が見込まれる。官民連携はアリーナやウォーターPPPが本格的に案件化 当社：上流からの提案とパートナー戦略により着実に成果。確実な収益実現を目指す
舗装			市場：道路事業費は2010年度以降横ばい、アスファルト合材出荷量は減少傾向 当社：受注時利益率の改善と適正な価格設定により利益率改善の見通し
機械			市場：公共投資が堅調に推移しており、回復傾向がみられる 当社：原価が高騰したものの、適正な価格転嫁により売上総利益は回復

- 次に、資料の3ページをご覧ください。
- 市場環境の認識と当社の状況についてセグメントごとに示しておりますが、詳細は後ほど資料をご確認ください。
- 投資額が横ばいもしくは減少傾向にあるという市場の見立てもございますが、当社としましては全体を総じてポジティブに捉えております。

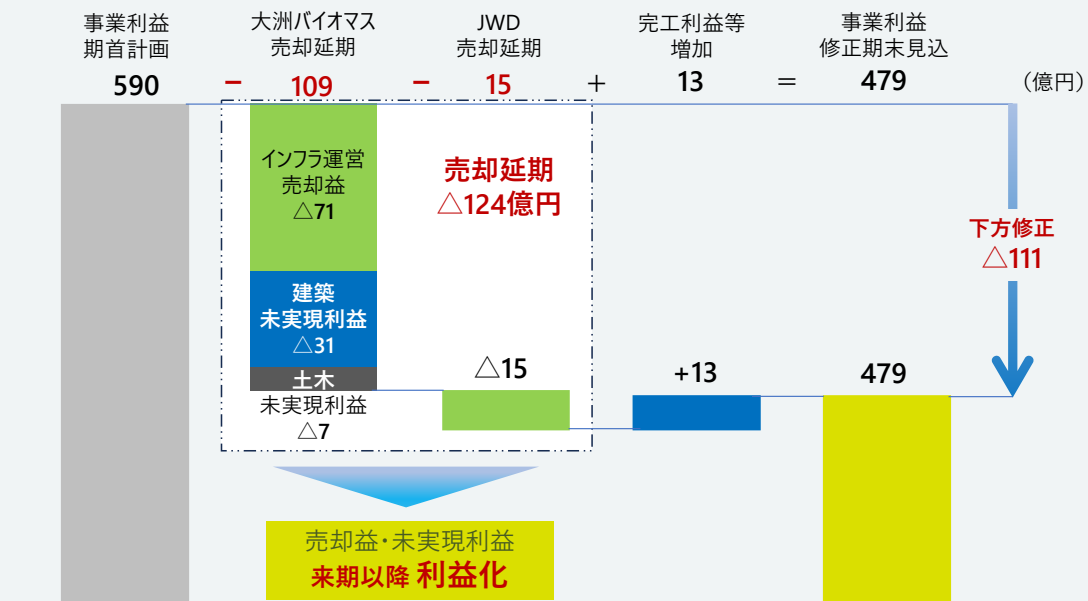
決算サマリー

INFRENEER Holdings Inc.

会 社	セグメント	決算サマリー
インフロニア		- FY24 3Q実績は、前年同期比で増収減益。通期では再生可能エネルギー事業の売却延期により事業利益が予想より111億円減少し、479億円になる見込み（未実現利益の影響もあり） - 一方、当期利益は投資資産の評価益計上により直近の予想からは54億減少するが、前期比では4億円増の330億円となる見込み
前田建設	建 築	3Q実績は、前年同期比で大幅に増収増益 - 通期個別の利益は過去最高の見込み（売上総利益322億円、営業利益126億円） - HD連結では大洲バイオマスの売却延期により、297億円の見込み（連結調整▲31億円）
	土 木	3Q実績は、特殊要因により大幅な利益増となった前年の同期比で減収減益 - 通期個別では売上高、利益ともに計画達成の見込み - HD連結では大洲バイオマスの売却延期により、273億円の見込み（連結調整▲7億円）
	インフラ運営	- 上半期でアリーナ案件3件獲得、3Qでは包括的民間委託2件、PFI事業1件獲得 来期はウォーターPPP案件に入札予定。蓄電池事業を含む再エネ案件開発にも注力 - 大洲バイオマスの売却を来期以降に延期したため、連結の通期見込みを事業利益▲5億円に下方修正
	日本風力開発	今期、3案件の売却を計画していたが、着工時期の変更により、1案件の売却に変更 売却益は13億円の見込み（▲25億円）、連結の通期見込みを事業利益▲14億円に下方修正
	前田道路	3Q実績は、前年同期比で増収増益 - 通期は、建設・製造事業共にHD体制移行後、売上および利益で最高額となる見込み
前田製作所	機 械	3Q実績は、前年同期比で増収増益 - 通期は、売上高および利益額において計画達成の見込み
その他		3Q実績は前年同期比で増収減益 - 通期は、売上高および利益額において計画達成の見込み

- ・ 続いて、資料の4ページをご覧ください。
- ・ 第三四半期の決算概要についてご説明いたします。
- ・ インフロニアグループの業績につきましては、前年同期比で増収減益となります。
- ・ 通期の事業利益においては、予想より111億円減少の479億円となる見込みで、要因の詳細については後ほど再度ご説明いたします。
- ・ 一方、当期利益は投資資産の評価益計上により直近の予想からは54億円減少となりますが、前期比では5億円弱増加の330億円となる見込みです。
- ・ 建築セグメントにおいて、第三四半期での実績が前年同期比で大幅な増収増益となりました。また、通期個別での利益は過去最高となる見込みです。
- ・ なお、大洲バイオマスの売却延期によりホールディングス連結に計上される売上総利益は297億円となる見込みです。
- ・ 土木セグメントにおいて、第三四半期の実績は特殊要因により大幅な利益増となった前年の同期比で減収減益となりました。通期個別では売上高・利益ともに計画達成の見込みとなります。
- ・ ホールディングス連結においては、大洲バイオマスの売却延期により、計上される売上総利益273億円となる見込みです。
- ・ インフラ運営は、上半期にアリーナ3案件を獲得、第三四半期では包括的民間委託を2件獲得、PFI事業は1案件獲得をしました。来期は大型のウォーターPPP案件に入札を予定しております。また、蓄電池事業を含む再エネ案件開発にも注力してまいります。
- ・ 大洲バイオマスの売却延期のため、連結通期見込みの事業利益を5億円のマイナスへと修正しました。
- ・ 日本風力開発につきましては、今期、3案件の売却を計画しておりましたが、着工時期の変更により、1案件の売却に変更しました。売却益は13億円にとどまる見込みで、事業利益の通期見込みは14億円のマイナスに下方修正しました。
- ・ 舗装セグメントにおいて、第三四半期の実績は前年同期比で増収増益となりました。通期の売上および利益では建設・製造事業共にホールディングス体制移行後、最高額となる見込みです。
- ・ 機械セグメントにおいても、第三四半期の実績は前年同期比で増収増益となりました。
- ・ 通期の売上高および利益額は計画達成の見込みです。

- FY24通期の事業利益は、大洲バイオマスの売却等の影響により、**111億円**下方修正の**479億円**
- 大洲バイオマス・JWD案件の売却延期による売却益・未実現利益は、**来期以降に利益化**



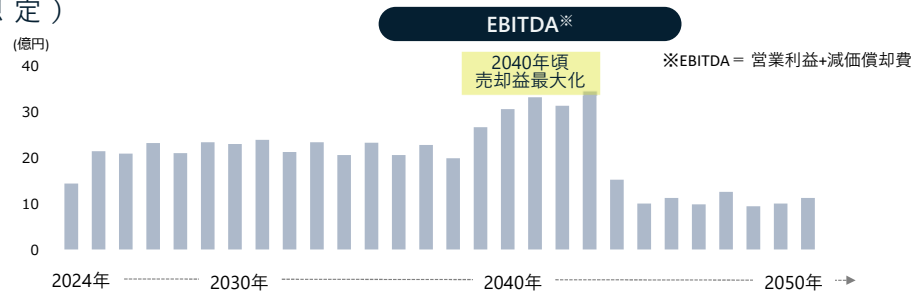
- 続きまして、プレゼン資料の5ページをご覧ください。
- F Y 2 4 通期の事業利益について、改めて変動要因を詳しくご説明いたします。
- 事業利益は111億円下方修正の479億円となります。
- 内訳としましては大洲バイオマスの売却延期の影響で109億円の減少、JWD案件の売却延期の影響で15億円の減少、完工利益などの増加で13億円の増加となります。
- 大洲バイオマス売却延期の影響109億円の内訳としましては、インフラ運営の売却益で71億円の減少、建築セグメントの未実現利益で31億円の減少、土木セグメントの未実現利益で7億円の減少となります。
- 大洲バイオマスおよびJWD案件の売却延期による売却益や未実現利益につきましては来期以降、連結から外れた時点で利益化をいたします。

- ・ 昨今国内ではバイオマス発電所における火災発生や物価高の影響等により、足元の市場環境が悪化
- ・ 大洲バイオマスでは火災や物価高の影響に対してリスクヘッジをしているため、大洲バイオマスの売却による価値の最大化を目指し、売却を延期

大洲バイオマスのポテンシャル

※出典：第7次エネルギー基本計画(原案)

- 伸 び し ろ
- ・ 環境価値の高まり（2040年度目標 再エネで40～50％※）
 - ・ 半導体工場等の新增設に伴う電力需要の増加
- 好 条 件
- ・ 物価変動への対策：海外燃料の内88％を為替予約（1ドル＝102.32円）
長期の燃料調達契約を締結済み
 - ・ 火災への対策：自然発火防止の為、燃料温度を計測（24時間監視）
 - ・ FIT取得単価：24円/kWh（運転開始から20年間）
- 売 電 利 益
（ 想 定 ）
- ・ 営業利益平均約8億円/年（FIT期間20年）



- ・ 次に、資料の6ページをご覧ください。
大洲バイオマス売却延期の理由をご説明いたします。
- ・ 昨今国内ではバイオマス発電所での火災発生や物価高の影響などにより、足元の市場環境は悪化しております。
- ・ 大洲バイオマスは火災や物価高の影響に対して開発時点からリスクヘッジをしています。今後、価値が上がっていくと予想し、売却による価値の最大化を優先し、今期での売却を延期しました。
- ・ 大洲バイオマスの特徴について少し触れておきます。
- ・ 大洲バイオマスは燃料の全量を海外からの調達としておりますが、約9割を1ドル102円32銭で15年間の為替予約をしております。
- ・ 火災への対策としましては自然発火防止のため、24時間監視で燃料温度の計測を行っており、当社特有の取り組みとなります。
- ・ なお、海外燃料FIT24円案件ですので、売電利益につきましては、平均で毎年約8億円の営業利益を想定しております。
- ・ 売却のタイミングにつきまして、業績への影響が大きいと、今後も適時説明をして参ります。

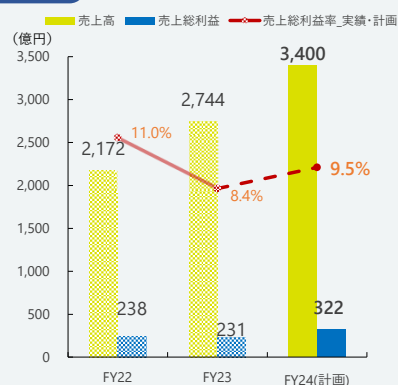
前田建設<個別> 建築セグメントの通期個別利益は過去最高、土木セグメントは堅調に推移

- 建築の売上総利益は、3Q実績において前年同期比大幅に増益、**通期は過去最高額**を見込む
- 土木の売上総利益は、3Q実績において高水準を維持、**通期は計画達成**を見込む

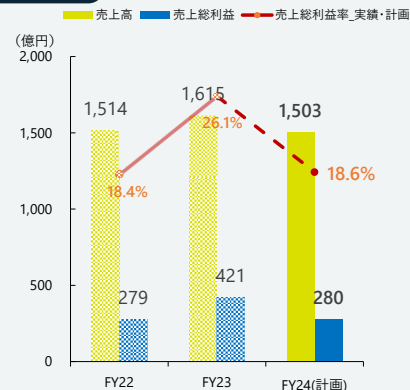
		FY24 3Q実績 (YoY)	FY24 通期見込 (YoY)
売上総利益	建 築 ※1	208億円 (+80億円)	過去最高 322億円 (+91億円)
	土 木	197億円 (△163億円)	280億円 (△141億円)
営業利益 ※2		140億円 (△103億円)	250億円 (△67億円)

※1：不動産事業を含む ※2：インフラ運営事業を含む

建 築



土 木



7

- 次に資料の7ページをご覧ください
- まずは前田建設 個別の第三四半期実績および個別の通期見込みについてご説明いたします。
- 第三四半期の実績ですが、建築セグメントは過去最高益、土木セグメントは高水準を維持し、堅調に推移しております。
- 通期での建築セグメントの売上高は3,400億円、売上総利益は322億円と過去最高額を見込んでおります。売上総利益率としては9.5%の見込みです。
- 土木セグメントの通期見込は売上高1,503億円、売上総利益280億円、売上総利益率は18.6%となります。
- 建築および土木セグメントともに大洲バイオマスの影響を除いた個別での売上高、売上総利益は通期計画以上となる見込みです。

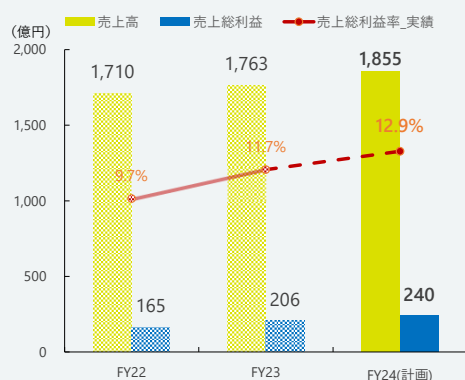
前田道路《連結》

舗装セグメントは堅調に推移

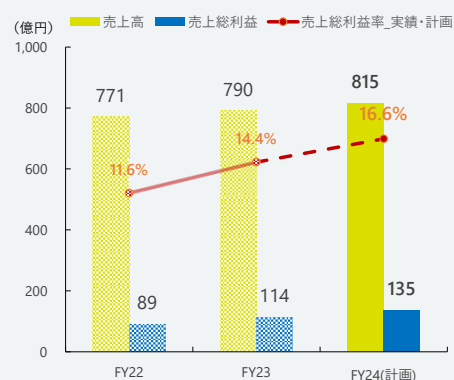
- 売上総利益は、HD体制へ移行後、3Q実績・通期ともに**過去最高額**を見込む
- 建設事業および製造事業ともに、過去3年間の**売上高と売上総利益が着実に成長**

		FY24 3Q実績 (YoY)	FY24 通期見込 (YoY)
売上総利益	建設	180億円 (+28億円)	240億円 (+34億円)
	製造	96億円 (+9億円)	135億円 (+21億円)
営業利益		149億円 (+19億円)	197億円 (+35億円)

建設



製造



- 続いて前田道路についてです。8 ページをご覧ください。
- 第三四半期での売上総利益は、ホールディングス体制移行後、過去最高額となります。
- 通期の利益につきましても過去最高額となる見込みです。
- 建設事業では昨年比で34億円増加、製造事業では昨年比21億円増加の計55億円の増加を見込んでおります。
- 営業利益に関しては昨年比35億円増加の197億円を見込んでおります。
- 建設事業および製造事業ともに、過去3年間で着実に成長をしております。

事業利益予測推移イメージ《FY25～FY30》

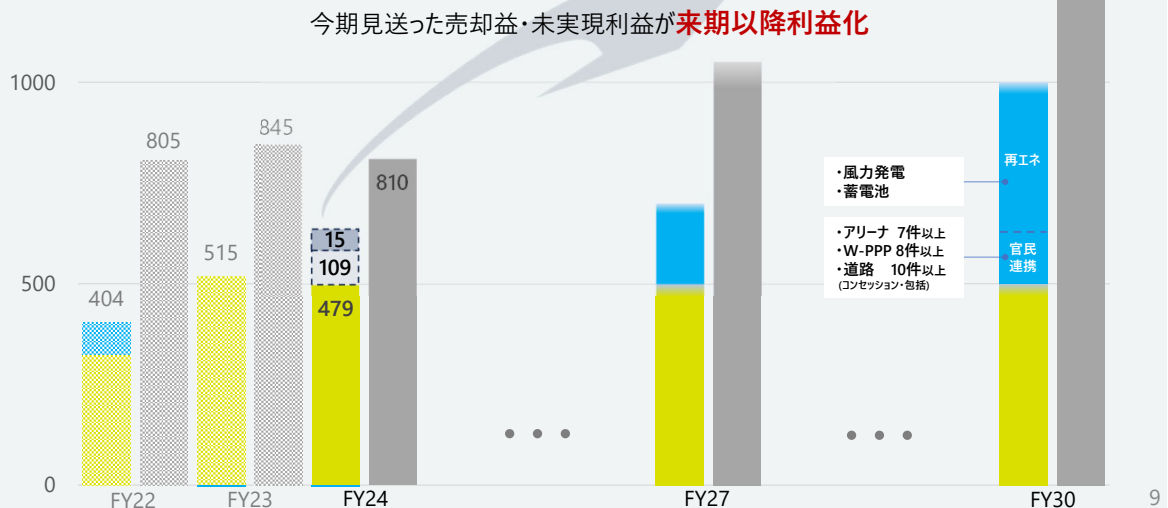
INFRONEER Holdings Inc.

- 請負・製造事業は**堅調に推移**
- インフラ運営事業は**アリーナ・水事業・道路・再生可能エネルギー（風力発電・蓄電池）**等の事業によりFY30に向けて急成長

(億円)

1500

請負・製造(MK+MD+MS) インフラ運営(MK+JWD) EBITDA



- 最後に、中長期の事業利益の予測イメージについてご説明いたします。
資料の9ページをご覧ください。
- 請負・製造事業は堅調に推移していくと考えおります。
- また、今期見送った売却益・未実現利益は来期以降に利益化します。
- インフラ運営事業はアリーナ・水事業・再生可能エネルギーなどの事業によりFY30に向けて着実に成長をしていくとみています。
- 私からの説明は以上とさせていただきます。
セグメント別ハイライトなど業績数値は決算説明会資料を後ほどご確認ください。
- これより、質疑応答に移りたいと思います。ありがとうございました。